

次期実施計画策定に係る「政策課題研究会」の概要について

1 研究会の趣旨等

- 次期実施計画における重点政策課題等を整理するため、総合政策審議会委員を含む有識者からなる以下の3分野の「政策課題研究会」を開催

※ 下線は総合政策審議会委員

| 研究会 | ①人づくり・暮らし 政策課題研究会 | ②産業経済・交流 政策課題研究会 | ③基盤形成・地域づくり 政策課題研究会 |
|-----|---|---|--|
| 座長 | <u>武田真理子</u> 東北公益文科大学 大学院公益学研究科長 | <u>牛尾陽子</u> 東北大学監事 | <u>岩倉成志</u> 芝浦工業大学教授 |
| 委員 | <u>上野義之</u> 山形大学医学部内科学 第二講座 教授 <u>宮本みち子</u> 放送大学名誉教授、 千葉大学名誉教授 <u>山脇啓造</u> 明治大学国際日本学部 教授 渥美由喜 ダイバーシティ&WLB コンサルタント 前田展弘 (株)ニッセイ基礎研究所 上席研究員 | <u>森下晶美</u> 東洋大学国際観光学部 教授 <u>横尾英博</u> (株)デンソー 経営役員 <u>吉田行郷</u> 千葉大学大学院園芸学 研究院 教授 山際 賢 アビームコンサルティ ング(株) ディレクター 山田英二 宇都宮大学地域創生 推進機構 特任准教授 | <u>河野龍興</u> 東京大学先端科学技術 研究センター 教授 <u>佐藤慎也</u> 山形大学工学部建築・ デザイン学科 教授 <u>藤井靖史</u> 西会津町最高デジタル 責任者 神尾文彦 (株)野村総合研究所 研究理事 |
| 開催日 | 令和6年6月3日 | 令和6年6月6日 | 令和6年6月12日 |

2 各研究会における委員からの主な御意見等

【3分野共通】

- ・ 人口減少が加速する中、課題が複雑化・複合化しており、これからは政策横断的な視点を持って対応していく必要があるのではないか。
- ・ 山形県の特性・資源を活かしつつ、時代の変化を追い風にして、多様な主体が連携しながら新たな施策に取り組んでいくことが重要ではないか。

① 人づくり・暮らし分野

【若者の定着・回帰関係】

- ・ 若年層の社会減対策として隣接県との奪い合いをしては、地方は消耗していく一方。都会からの流入に向け、尖った施策の打ち出しが重要となる。
- ・ 若い人たちを惹きつけるためには、山形ならではのキラーコンテンツが必要ではないか。
- ・ 県内でも、インターンシップなどで高校時代に企業と繋がり、大学生になってその経験を活かし活躍している例がある。そういったロールモデルが重要になる。
- ・ 他県では、中高生に対して、東京に住んだ場合と比較した生涯収支について授業で取り上げている。
- ・ 子どもの声を聞くことと、社会への参加を推進する取組みが、ふるさとへの帰属感をより高めることになる。
- ・ 国際教育は、外国人材受入れのためだけではなく、山形に住んでいる外国人以外の方にとっても、魅力ある地域づくりのために重要である。

【移住・定住関係】

- ・ キャリアに結びつく専門性を活かせる職場が必要であり、産業集積と連動しながら移住・定住を考えることが必要。
- ・ 都市・都会にない体験や知識を学ぶことができる滞在式農園を活用した移住・定住施策を実施してはどうか。
- ・ 関係人口として発展途上国の向学心あふれる子どもたちにアプローチしていくことも考えてはどうか。
- ・ 若者の移住定住も属性によってニーズが異なるため、それぞれのニーズに合わせ丁寧に対応することが重要。
- ・ 首都圏では、子どもがつまずいて、親もそれに悩んで仕事もできない、といった状況が広がっている。そうした中で、山形のような地方で、都会ではなかなかできない、大胆な新しい教育を試みてはどうか。

【少子化対策関係】

- ・ 他県では、ワークライフバランス企業同士で婚活ネットワークを形成する取組みもみられる。
- ・ 成人式、スポーツイベント、県人会等で婚活事業で売り込むことが重要。
- ・ 若い世代の賃金向上や正社員への転換については、行政が一方的に進めても企業は反発する。実際に取り組んでいる企業の事例を展開することが大事。
- ・ 特に若者は、結婚について、コスパが悪い、タイパが悪いとメリット・デメリット感情で否定的に考えてしまう。基本的な結婚のメリットとともに、子育て環境を含めた山形での結婚暮らしの良さを発信してはどうか。

【県民総活躍関係】

- ・ 「寛容」という言葉がキーワード。やり直しができ、いつでも働き方とかやりがいに応じて受け入れられる社会、地域づくりが重要。
- ・ 非正規雇用の若者が成長を実感できるよう、キャリア形成の促進や生涯設計を親

身に考えていかなければならない。

- ・ 外国人とのコミュニケーションに際し、「やさしい日本語」が全国に広がっているが、多様な日本語に寛容になることがポイント。

【地域コミュニティ関係】

- ・ 医療や福祉、防災といった様々な分野で、山形県ならではのローカルDXを進めていくことが重要。
- ・ 一人が何役も担っている時代であり、行政や企業で活動を応援していくような環境、体制が必要になってくる。

【外国人材の受入れ関係】

- ・ 将来人口の推計にあたっては、外国人人口の観点も必要になってくる。
- ・ 多文化共生の取組みと外国人材の受け入れは、車の両輪として進める必要があるため、関係部局と連携しながら進めるべき。
- ・ 単に国際社会で働くような知識や技能を身につけるだけではなく、国内の多文化共生社会の形成に寄与できる人材を育成する国際的な教育を展開していくことが望ましい。
- ・ 国籍と在留資格をかけた場合、国ごとに在留資格の状況は大きく異なるので、その点も考慮したうえで対応策を考えることが重要。
- ・ 山形県はフロントランナーではないので、他県の先進的な取組みを調査し、施策に活かしてもらいたい。

【健康長寿関係】

- ・ 山形県は車社会であり、高齢者の歩行距離はかなり少ない。まちづくりと合わせて、生活の中で歩行距離を確保できればよい。
- ・ 健康長寿、さらにはウェルビーイングの向上につながる高齢期の就労、社会参加の促進が重要。いつまでも社会で役割を持ち、誰かに感謝される人生期間である「貢献寿命」の概念を取り入れたらどうか。

② 産業経済・交流分野

【農業関係】

- ・ 新規就農者の確保は最優先課題であり、裾野を広げる取組みが重要。農家の方々とも協力しながら、担い手になってくれそうな方を育てていくことが大事。
- ・ スマート農業は生産性向上以外の効果も期待できる（農業へ参入しやすくする、有機農業による高付加価値化）ので、その視点も大事にしてもらいたい。
- ・ 政府においても農福連携を推進している。山形県は潜在的な能力が高いと思うので、様々な取組みを展開してもらいたい。
- ・ 農業従事者自身が自らDXに取り組むことは難しいところがあるので、サポートする機能は重要。

- ・ 観光との連携もぜひ図ってもらいたい。グリーンツーリズム以外にも、旅行者は食に関する興味が高い。
- ・ フルーツについては、蛸壺式にブランド化を図るのではなく、「フルーツ大国山形」として位置付けることが、これからは非常に重要。未来を見据えたフルーツ戦略を。
- ・ 産地が北上しており、今あるものに甘んじず、次に何を出していくかが大事になってくる。
- ・ 販路開拓については、円安が進行しており、高付加価値なフルーツなどの農産物にとっては強力な追い風が吹いている。本腰を入れて輸出に取り組んでももらいたい。
- ・ 山形県だけで頑張るということだけではなく、他の地域等と連携して、ウィンウィンの関係に持っていく発想も必要。

【産業関係】

- ・ 新産業を創ることだけがイノベーションではなく、生産性の向上のようなプロセス改革もイノベーションになる。
- ・ 新産業の創出に向けた施策は、どこの自治体も似ている。地方では、地域で芽が出てきている企業を大切に育てていくスタンスが重要。
- ・ 働き方改革や女性の正社員化、管理職増加などは、経営者、従業員の意識の部分から啓発していくことが必要。
- ・ 地域にとっては中核になる企業が大事であり、脱炭素の関心が高まる中、電力・ガスがカーボンフリーで供給されるようなカーボンニュートラルな団地を造り、国内外の中核となるような企業の誘致等にアプローチしてはどうか。

【観光関係】

- ・ 高付加価値化に向けて、見る・撮るなどを中心とした「ピンポイント旅行者層」、体験が中心（コト消費）の「地域らしい体験を求める旅行者層」、体験等による自己成長、自己変革などを目的とする「高付加価値旅行者層」の3層に分けて捉えていくことが必要。
- ・ 富裕層等の誘客のために、近隣の東北エリアや同じようなテーマを持つような他の地域との連携を視野に入れてはどうか。
- ・ 料理や食のイベントとその原材料にまつわる農園見学ツアーのように、観光と農業の連携により、インバウンドを呼び込み、多様な交流を図っていくことができるのではないかな。

③ 基盤形成・地域づくり分野

【デジタル関係】

- ・ 県として、DXを計画全体の中でどう進めていくのか、といったような横ぐしを通した視点が必要ではないか。
- ・ デジタル実装を県と市町村などが連携して進めていく協力体制を構築してもらいたい。

- ・ オープンデータ化により、様々な主体がデータを活用できるようになる。データの効果的な活用を地域の発展につなげるような取組みがあってもよいのではないか。
- ・ 女性賃金向上のためにも、女性がデジタル技術を活用して活躍できるような押し出しも必要ではないか。

【交通関係】

- ・ 人口減少下における「守り」の交通、脱炭素等の潮流にあった「攻め」の交通、国土構造上の「つなぎ」の交通といった3点に分けて考えてみることも大事。
- ・ 地域公共交通については、バスの維持が、運転手の確保も含めて懸念される。また、住民は「免許返納により移動ができなくなる」ことに対しての不安が大きいいため、ユーザー目線から戦略を練ることが必要。

【環境関係】

- ・ 自然と再生可能エネルギーのバランスを取りながら、脱炭素を目標として、山形県の経済をいかに維持し、高めていくかが重要。
- ・ 脱炭素を進めるにあたっては、山形の県土や産業構造などの特性を捉え、戦略を考えていくとよいのではないか。

【圏域関係】

- ・ 県として、何をするために「圏域」を設定するのかは、しっかりと考えなければならない。
- ・ 子どもや若者が活躍できる環境を地域にどう創っていくか。これからの地域を担う方々にとって、若いころの経験が記憶に残ることで、地域づくりが進むことにつながる。
- ・ 地域の活性化、まちの賑わい創出に向けた取組みには、大学生も行政や企業と連携して参画していくことが重要。
- ・ 都市部と周辺地域の連携例として、鶴岡市では、旧朝日村の役場を改築し、ワークスペースや行政窓口などをデジタル化することで利便性を確保するなどの取組みを行っている。

【インフラ関係】

- ・ 現在と将来の両面からインフラのあり方を考える必要があり、併せて、山形県の県土、生活、産業をどのように支えていくのかといった視点が重要。自立分散と多機能化がポイントになるのではないか。
- ・ 人口減少時代においては、まちづくり、災害対応などといった政策横断的な視点も持ってインフラを考えていく必要があるのではないか。

以 上